

II 教育研究組織

東洋大学は、その理念・目的を踏まえ、伝統に甘んずることなく、進取の精神をもって改革に取り組んできている。平成7(1995)年、当時の菅野学長のもと、21世紀の社会に相応しい社会のニーズに応える高度で多様な教育研究を推進することを目指し、「教学改革プロジェクト・チーム」を設置し、新学部・学科の設置を含む学部・学科の再編、大学院の拡充、教員組織の再編成等の検討を行い、大学基礎データ「表1」に示すとおり、新学部・学科の設置、学部・学科の再編等教学改革を行ってきた。

一方、研究組織についても、社会や時代の要請に対応した研究所の構築を図り、東洋大学における研究所の活動やその内容の高度化、個性化を重視し、新たな視点から一層の積極的展開を図るべく、平成14年度に研究所の再編成および研究所全般を掌握する学術研究推進センターを設置し、研究活動を展開してきている。

本学は、教育理念を現在の社会において具現化する5つの目標のうち「社会の要請に創造的に応え」「高水準、かつ特色ある研究拠点となる」の目標をもって、適切な教育研究組織の構築を目指している。

(教育研究組織)

東洋大学は、現在、9学部43学科、9大学院研究科26専攻、1専門職大学院1専攻(法科大学院)、ならびに学術研究推進センターと6大学附置研究所、及び「21世紀COEプログラム」に採択された研究センター1、文部科学省「私立大学学術研究高度化推進事業」に採択・選定され補助金の支援を受けている研究センター11をもつ総合大学である。

本学の教育組織上の特徴として、第2部および通信教育課程を開設していることが、挙げられる。第2部や通信教育課程は、創立者井上円了の目指した「余資なく優暇なき者」(学習意欲があるのに、経済的理由や時間的余裕のない者)へ勉学の機会を与えようとした姿勢を現在においても継承しているものである。

本学の目的は、東洋大学学則第2条にある「創立者井上円了博士の建学の精神に基づき、東西学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めると共に、人格の陶冶と情操の涵養とに務め、国家及び世界の文化向上に貢献しうる人材を養成する」ことにある。そのためには、教育の質を高め、研究の水準を高めることが必要であり、それが本学の教育研究上の組織を整備していくための目的である。

本学は、白山(東京都文京区)、川越(埼玉県川越市)、朝霞(埼玉県朝霞市)、板倉(群馬県邑楽郡)の4つのキャンパスから構成されている。現在、白山キャンパスには、5学部(文学部、経済学部、経営学部、法学部、社会学部)と6大学院研究科(文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経営学研究科、経済学研究科、福祉社会デザイン研究科の2専攻、国際地域学研究科のサテライト)および1専門職大学院(法務研究科)が、川越キャンパスには、1学部(工学部)と1大学院研究科(工学研究科)が、朝霞キャンパスには1学部(ライフデザイン学部)と1大学院研究科(福祉社会デザイン研究科の1専攻)

が、板倉キャンパスには2学部（国際地域学部、生命科学部）と2大学院研究科（国際地域学研究科、生命科学研究科）が設置されており、東京・大手町には大学院経済学研究科公民連携専攻のサテライトを設けている。

本学が今日、4つのキャンパスを持つに至ったのは、社会の期待と要請に応え、本学の理念・目的達成に向けて教育研究の質を高めるために学部・学科、研究科・専攻の開設、改組等を積極的に行ってきたからである。

ここ3年に限っても、平成16年度には、文学研究科に英語コミュニケーション専攻を、社会学研究科に社会心理学専攻を、及び専門職大学院法務研究科（法科大学院）を開設した。

平成17年度には、朝霞キャンパスで行っていた文系学部（文・経済・経営・法・社会学部）1・2年次の教育を白山で行うことにより、白山キャンパスでの学部から大学院までの一貫教育体制を確立し、朝霞キャンパスに新たな学部であるライフデザイン学部（生活支援学科・健康スポーツ学科）を開設し、また、工学部に機能ロボティクス学科を設置した。工学研究科は従来の6専攻制から融合領域での教育研究に対応できるよう、機能システム専攻、バイオ・応用化学専攻、環境・デザイン専攻、情報システム専攻の4専攻制に再編した。また、国際地域学研究科に国際観光学専攻を設置した。

平成18年度には、経営学部には会計ファイナンス学科を、ライフデザイン学部には人間環境デザイン学科を開設した。大学院においては、高度専門職業人の養成を目的とする、経済学研究科公民連携専攻、経営学研究科ビジネス・会計ファイナンス専攻を開設した。また、社会福祉の総合的教育研究の構築を目指し、社会学部、社会学研究科、ライフデザイン学部が中心となり、さらに工学部、国際地域学部が協力し、福祉社会デザイン研究科を開設した。

このように、本学は常に社会や時代の動きに目を向け、大学の学部・学科、大学院研究科・専攻の設置等、教育研究組織の整備を行ってきており、現在の組織は大学基礎データ「表1」に示すとおりである。

また、恒常的に研究を推進する組織としては、全学的な研究プロジェクトを企画・推進するための「学術研究推進センター」及び研究分野等によりそれぞれの目的を持つ「人間科学総合研究所」「現代社会総合研究所」「東洋学研究所」「アジア文化研究所」「地域活性化研究所」「工業技術研究所」を恒常的に設置するとともに、「バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター」に代表される研究センターによるプロジェクトが立ち上がっている。

その他、教育研究活動が効率的、かつ効果的に行えるように、「国際交流センター」、「生涯学習センター」、「大学附属図書館」等を設置し、さらに学生の就職活動支援だけでなく、働く意義を考え、仕事を通じた人生の意味や目的を理解するためのきっかけ作りを重視した指導を目指し、就職部はキャリア形成を支援する「キャリア形成支援センター」に改組、教育理念を具現化する目標のうちの「独立自活の精神に富み、知徳兼全な能力を備える」人材の輩出を図っている。

これらの教育研究組織は、学長のリーダーシップのもと学部長会議を核とした学部・研究科等及びキャンパス間の横断的な調整を通じてそれぞれが有機的に結びつき、適切に機能しており、また本学が目指す「社会の要請に創造的に応える」、「高水準、かつ特色ある

研究拠点となる」教育研究組織の構築はほぼ達成されているが、さらに、これを持続、発展させていかなければならない。

(教育研究組織の検証)

本学は、上記のとおり社会の要請や時代の動きを捉えながら、学部・学科、研究科・専攻の設置、改組等見直しを行ってきた。しかし、大学を取り巻く社会的環境は、さらに厳しくなっている。このような状況の中で、本学の教育研究組織の妥当性を検証する仕組みは、教授会での審議を原則として行われている。学部においては当該学部教授会、大学院研究科は当該研究科委員会、専門職大学院（法科大学院）は法科大学院教授会が、それぞれの理念・目的を踏まえ、教育研究組織及びカリキュラム等の適切性、妥当性について検証を行う。また、大学の学部・大学院研究科に共通する事柄に関しては、学部長会議、大学院研究科委員長会議を通じて学長のリーダーシップのもと、検証が行われる仕組みになっている。

研究所や研究センターについても同様に、当該研究所運営委員会等が中心となり、検証を行っている。

大学全体としての点検・検証は、学長から学部長会議に問題提議、提案、諮問等がなされ、全学的視点からの点検・検証が随時行われている。

こうした教授会での審議を原則とする本学の検証システムは、一部の教授会の同意が得られない場合に、大学全体としての意思決定に至らないこともある。学長のリーダーシップのもと、民主的に物事が進められるという利点と、時として迅速な行動が取りにくいという弱点を併せ持っていることは否めない。

